

ひきこもり等に関する実態調査結果

平成30年12月 愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課

1 目的

この調査は、県内各市町の民生委員・児童委員の方を対象に担当地区におけるひきこもりの状態等の方の状況を調査し、地域におけるひきこもりの方の概況を把握することで、今後の支援体制等の整備推進のための基礎資料とすることを目的として実施した。

2 事前説明

実施にあたっては、事前に各市町保健師等を対象に説明会を実施した。その後市町へ持ち帰り民生委員管轄課を通じ、民生委員定例会の場で説明を行い、協力を求めた。市町でとりまとめのうえ、本課へ提出、集計をおこなった。

3 調査対象

この調査では、それぞれの地域において、平成29年12月現在(※1)で、おおむね15歳以上及び次の状況に該当する方とする(※2)。

- (1) 社会的参加(仕事、学校、家庭以外の人との交流など)ができない状態が6か月以上続いていて、自宅にひきこもっている状態の方
- (2) 社会的参加ができない状態が6か月以上続いているが、時々買い物などで外出することがある方

※1 松山市及び内子町については、市町が調査した結果を県が取りまとめたため、調査時点が異なる。(調査時点 松山市：H28年9月 内子町：H29年8月～9月)

※2 ただし、重度の障がい、疾病、高齢等で外出できない方を除く。

4 調査方法

民生委員・児童委員への調査で、個別訪問や関係先等への聞き取りは行わず、民生委員等が把握している状況を所定の用紙に記入

5 調査対象地域

民生委員・児童委員として受け持っている地域とした。

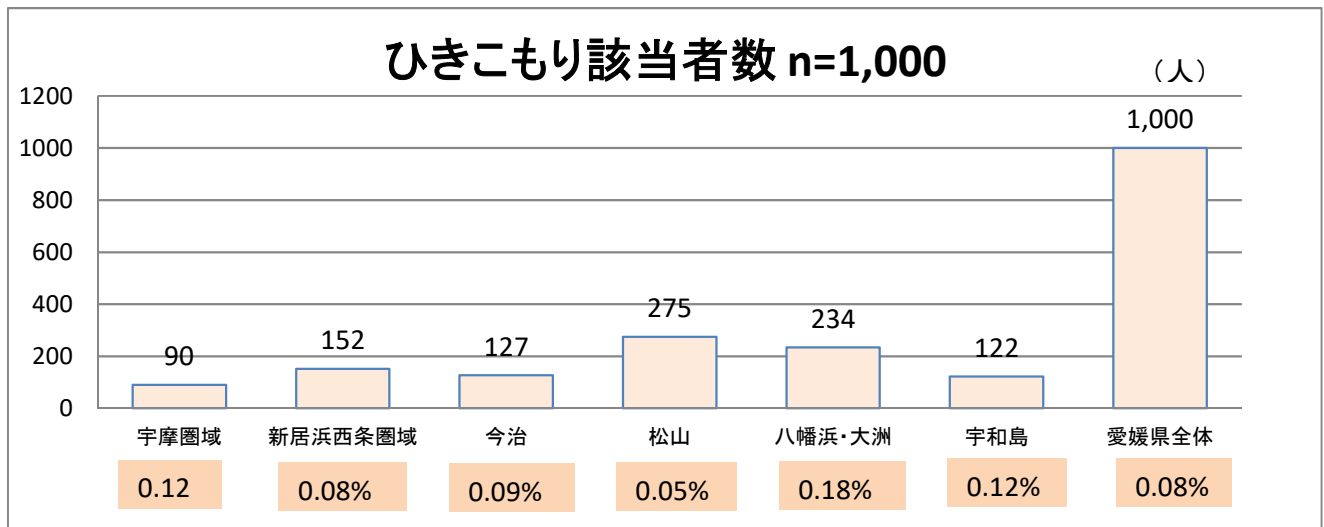
6 回収結果(回収率)

民生委員・児童委員 3,106人 (92.9%)

7 調査結果

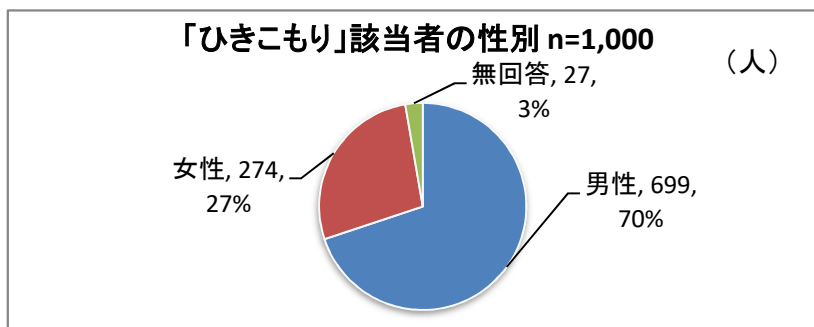
(1) ひきこもり該当者の人数

- ・今回の調査結果によるひきこもり該当者の人数は1,000人であった。
- ・人口当たりの該当者の割合は0.08%（平成27年国勢調査 15歳以上人口1,193,297人のうち占める割合）



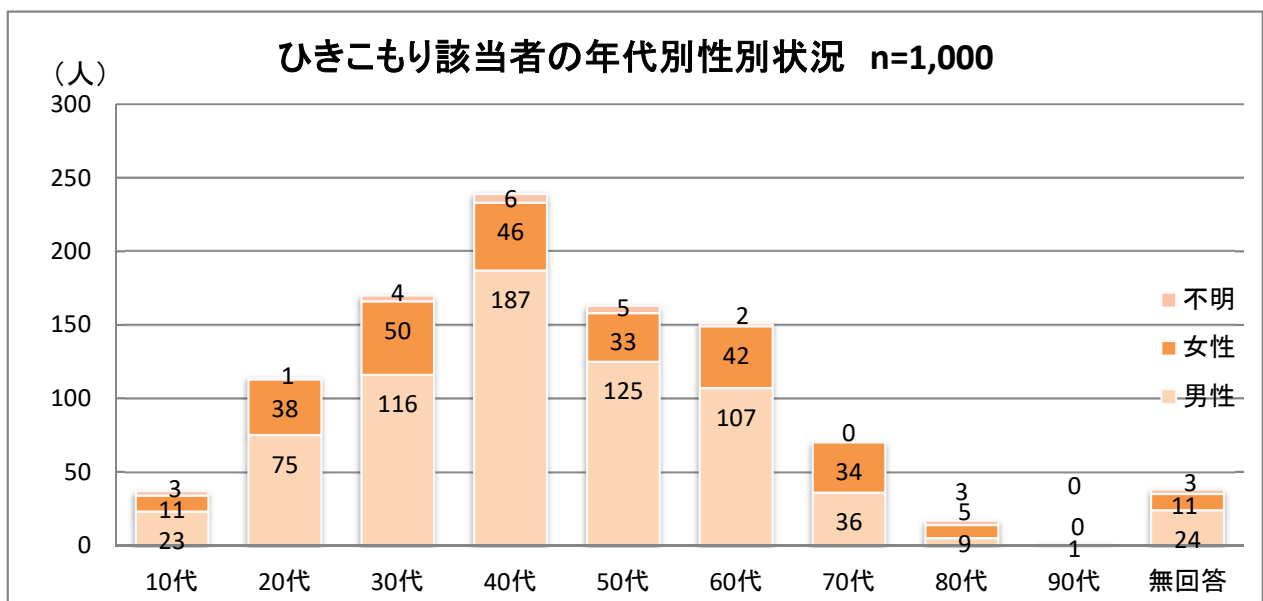
(2) ひきこもり該当者の性別

- ・男性が70%、女性が27%、無回答が3%となっており、男性は女性の2倍以上であった。



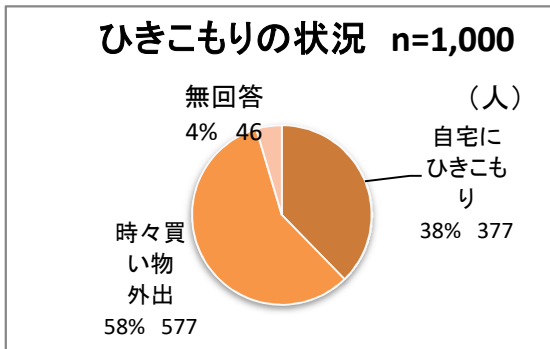
(3) ひきこもり該当者の年代別性別状況

- ・年代別では、40代が占める割合が最も多く、次いで30代、50代であった。
- ・男女比をみると、40代の男性が占める割合が最も多く、次いで50代、60代であった。70代では男女の割合がほぼ同等であった。



(5)ひきこもりの状況

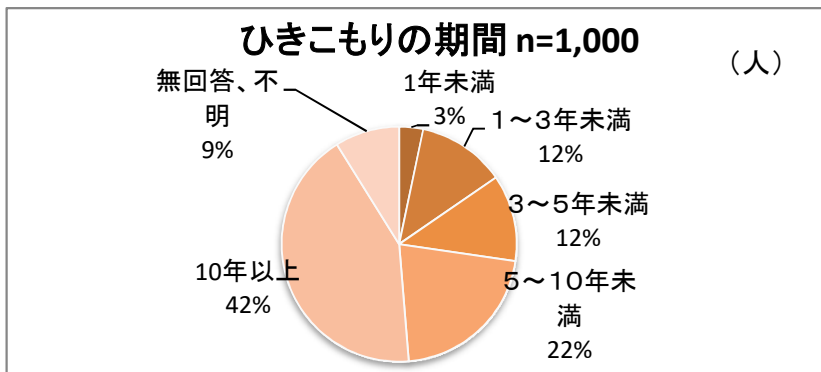
- ・「自宅にひきこもっている状態の方」は38%、「時々買い物など外出することがある方」は58%であり、自宅にこもりきりの方よりも外出することがある方が多かった。



(6)ひきこもりの期間

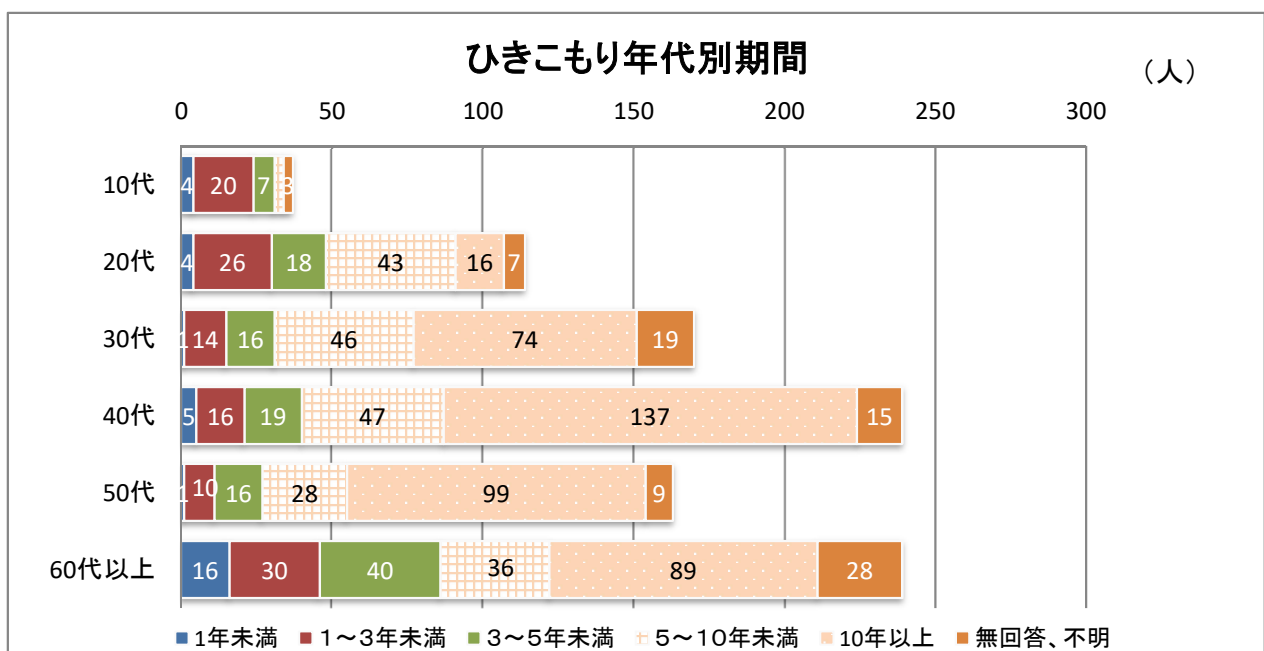
①全体

- ・10年以上が最も多く、次いで5~10年、3~5年未満と1~3年未満はほぼ同じ割合であった。



②年代別期間

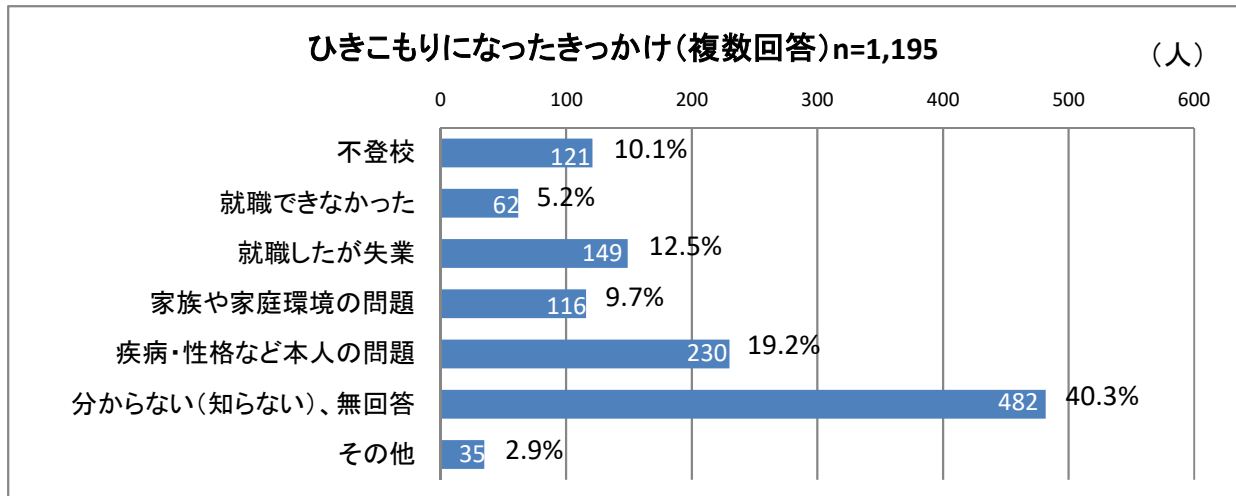
- ・10代では1~3年未満が最も多く、20代では5~10年未満、30代以降では10年以上が最も多くを占めている。特に40代及び50代での10年以上が目立つ。



(7)ひきこもりになったきっかけ

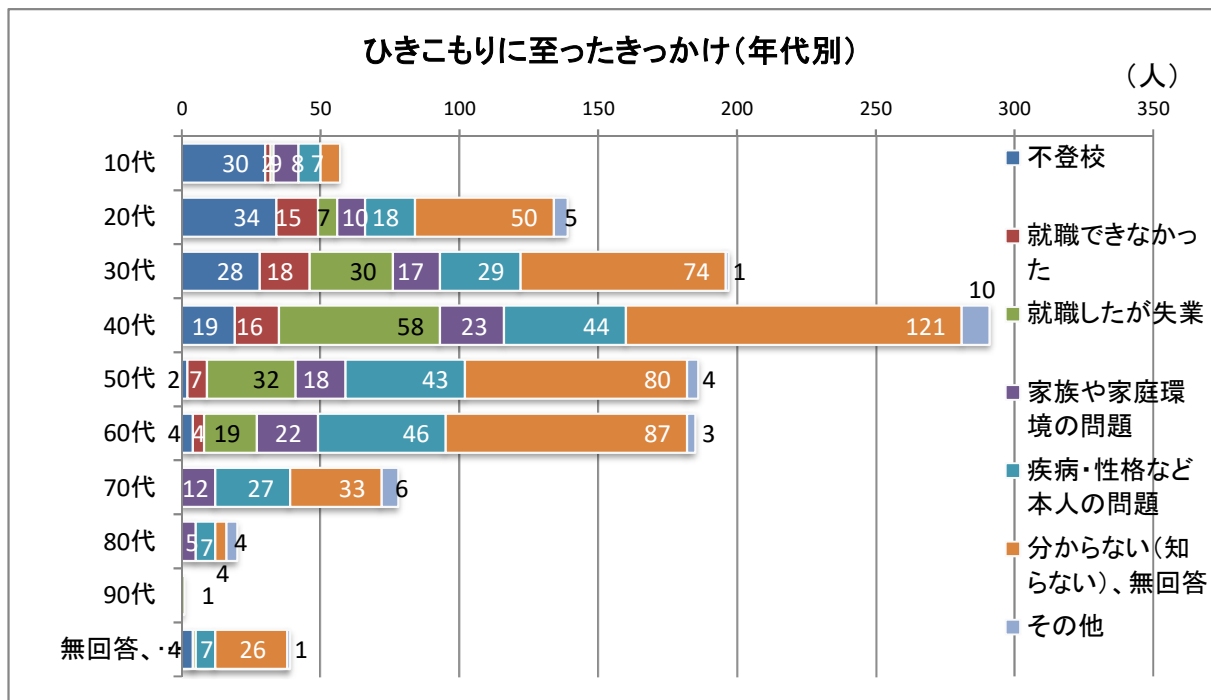
①全体

- ・「分からない」が最も多く、全体の約40.3%を占めている。
- ・きっかけが分かるもののうち、最も多いのは、「疾病・性格など本人の問題」、次いで「就職したが失業」、「不登校」の順であった。



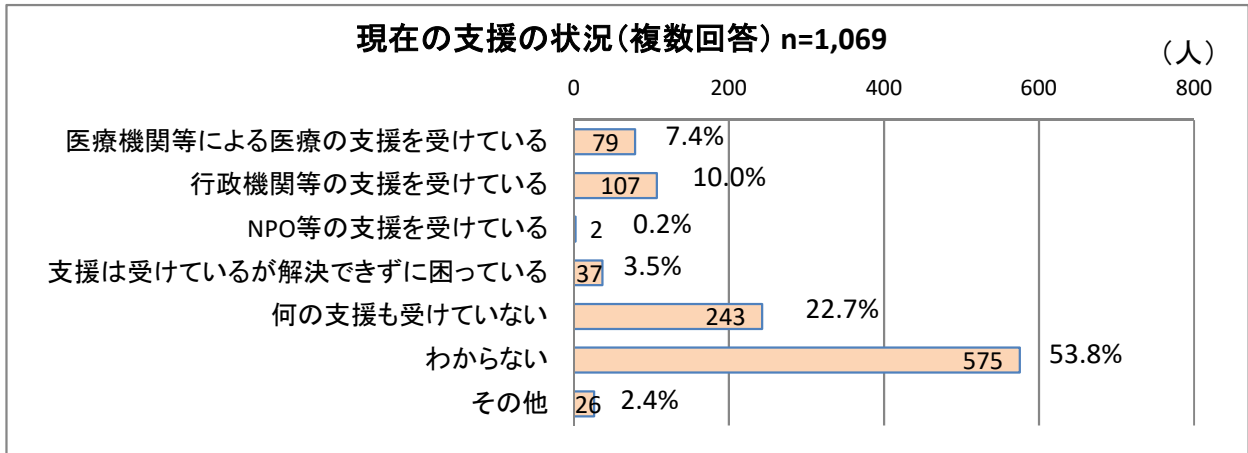
②年代別きっかけ

- ・10代から30代は「不登校」が多くを占めている。
- ・10代、80代、90代を除いて「分からない」が多くを占めている
- ・20代では、最も多くが「分からない」、次いで「不登校」、「疾病・性格など本人の問題」となっている。
- ・30代及び40代では、最も多くが「分からない」、次いで「就職したが失業」、「疾病・性格など本人の問題」となっている。
- ・50代では、最も多くが「分からない」、次いで「疾病・性格など本人の問題」、「就職したが失業」となっている。
- ・60代及び70代では、最も多くが「分からない」、次いで「疾病・性格など本人の問題」、「家族や家庭環境の問題」となっている。



(8)現在の支援の状況

- 「行政機関の支援を受けている」が10.0%、「医療機関による医療の支援を受けている」が7.4%と、何らかの支援を受けている人は少数である一方、「何の支援も受けていない」は、22.7%と高い結果となった。



(9)必要な支援策

- 最も多くを占めたのが「家族の相談や支援の充実」1,931 (41.9%)、次いで「支援や窓口の周知啓発」1,809 (39.2%)、「NPO団体など支援団体との連携」675 (14.6%)であった。

